

「守り」から「稼ぐ」ための知財経営へ：2026年、日本の知的財産パラダイムシフト

知的財産を経営戦略の中核とし、企業価値と「稼ぐ力」を最大化する転換点

日本経済の構造的課題と「稼ぐ力」の欠如

生産性と賃金の致命的なデッドロック

日本の労働生産性伸び率

G7 2位



賃金

30年間ほぼ横ばい

生産性の高さに対し「付加価値をつけて高く売る力（価格決定力）」の喪失。

日米トップ大学の「知財収益力」の格差



発明数は同等だが、知財収入は東大14億円に対しスタンフォード大は1,000億円。

80%に達する大学知財の「死蔵化」



年間約7,000件の知財創出に対し、その大半が社会実装されず「死の谷」に沈んでいる。

次世代知財経営：稼ぐための3つのアクション

2026年 CGC改訂による「原理原則化」



知財投資が研究開発や人的資本と並び、取締役会が監督すべき成長投資の中核に格上げ。



特許情報に市場データを融合させ、M&Aや投資判断を直接支える意思決定インフラへ進化。

生成AIによる知財分析の「民主化」



MCPサーバー導入により、中小企業でも安価かつ自律的に高度な知財分析が可能になる。